

高度外国人材の採用・定着・活躍推進に向けて

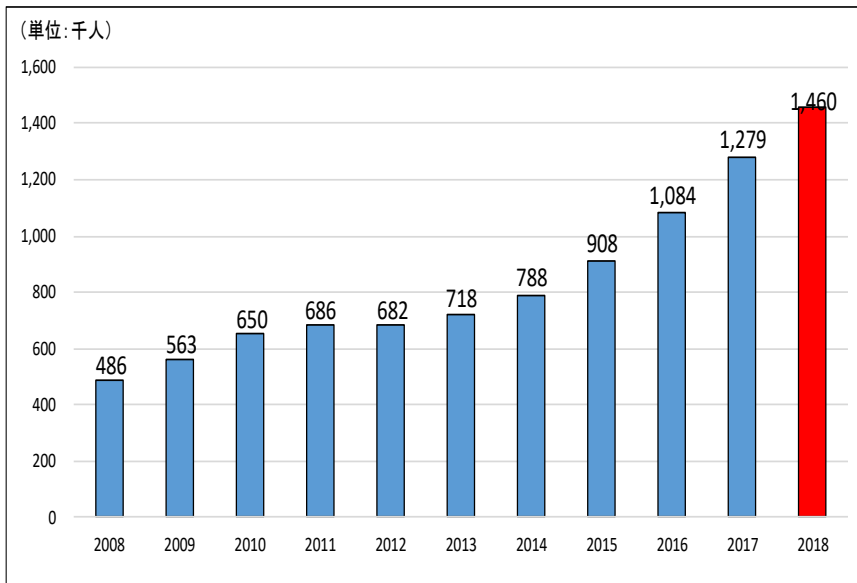
平成31年2月
経済産業省
貿易経済協力局

日本で就労する外国人労働者数

- 外国人労働者数は約146万人 (2018年10月末)
- 外国人労働者は10年間で97万人増加
- ①のうち、約21万人は「技術・人文知識・国際業務」



日本における外国人労働者数の推移



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態の就労が可能 (2018年10月末)

① 就労目的で在留が認められる者 約27.7万人

(いわゆる「専門的・技術的分野」)

・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。

「高度専門職」「教授」「芸術」「宗教」「報道」「経営・管理」

「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「**技術・人文知識・国際業務**」

「企業内転勤」「介護」「興行」「技能」

② 身分に基づき在留する者 約49.6万人

(「定住者」(主に日系人)、「永住者」、「日本人の配偶者等」等)

・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

③ 技能実習 約30.8万人

技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。

平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった(同日以後に資格変更をした技能実習生も同様。)

④ 特定活動 約3.6万人

(EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等)

・「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

⑤ 資格外活動 (留学生のアルバイト等) 約34.4万人

・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間以内等)で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

高度外国人材とは

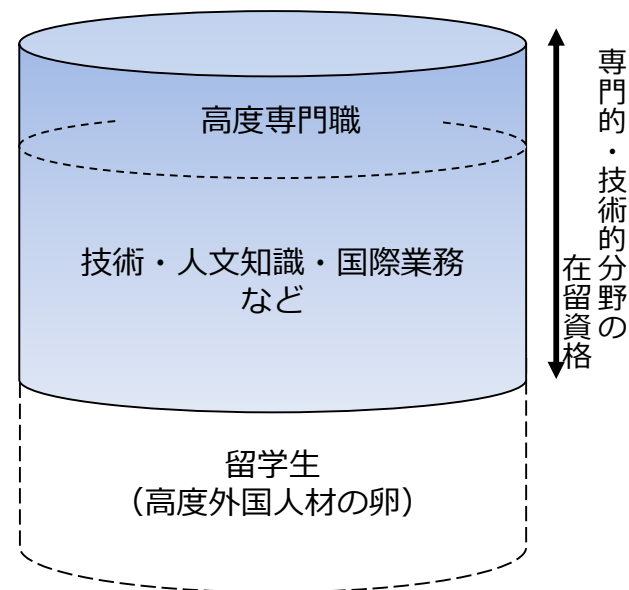
- 日本国内又は海外の大学等を卒業し、企業において研究者やエンジニア、海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材を想定。
- 在留資格でみると、「高度専門職」や「技術・人文知識・国際業務」など、いわゆる「専門的・技術的分野の在留資格」で就業する外国人材。
- 留学生は、その卵。

高度外国人材のイメージ

✓ 高度専門職

✓ 専門的・技術的分野の在留資格により 日本企業に就労する外国人

「高度専門職」「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、
「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、
「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、
「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」



※特定技能・技能実習など、「専門的・技術的分野の在留資格」以外で日本に滞在する外国人は本施策の対象外

「技術・人文知識・国際業務」から高度専門職への認定

- 「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で就職した高度外国人材は経験を積むことで高度専門職になり得るケースが存在

「高度専門職」の認定例

技術・人文知識・国際業務



(ベトナム国籍)
グエン・ティー・フンさん (仮名)

【該当要件】

当該技術若しくは知識に関連する科目を専攻して大学を卒業し、又はこれと同等以上の教育を受けたこと

- 北海道大学工学部機械工学科卒業
- 中小企業へ機械工学の技術者として就職
- 日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受ける

3年後



高度専門職

(ベトナム国籍)
グエン・ティー・フンさん (仮名)

70点

- 学歴：学士 (10点)
- 職歴：3年 (5点)
- 年収：400万円 (10点)
- 年齢：29歳 (15点)
- 本邦学位：北海道大学工学部機械工学科卒業 (10点)
- 特定大学卒：北海道大学工学部機械工学科卒業 (10点)
- イノベーションを促進するため補助金の交付を受けている機関に就労 (10点)

高度専門職の主な優遇措置

- 入国・在留手続の優先処理 (原則10業務日以内)
- 配偶者の就労可能
- 親の帯同の許容 (年収要件等有り)
- 永住許可要件の緩和
- 家事使用人の帯同の許容(年収要件等有り)

高度外国人材の活躍推進に向けた政府方針

【未来投資戦略2018】 ※平成30年6月15日閣議決定

第4次産業革命の下での国際的な人材獲得競争が激化する中、海外から高度な知識・技能を有する外国人材の積極的な受入れを図ることが重要。

《KPI》

2020年末までに10,000人の高度外国人材の認定を目指す。

さらに2022年末までに20,000人の高度外国人材の認定を目指す。

《KPI》

2020年までに外国人留学生の受入れを14万人から30万人に倍増
（「留学生30万人計画」の実現）

【進捗状況】

高度外国人材の認定件数（2018年6月末時点）：12,945人

我が国の大学・大学院など高等教育機関における外国人留学生数：298,980人
（2018年5月時点、日本語教育機関に在籍する外国人留学生を含む）

高度外国人材の採用メリット

事業の海外展開、新規顧客の獲得

外国語に堪能、かつ現地市場をよく知る外国人を採用し、事業の海外展開や新規顧客・販路開拓。

外国人材目線での商品開発

日本人とは異なる新鮮な発想や視点を持つ外国人材が、商品開発に取り組み、現地市場のニーズに合わせた商品を提供。

新たなビジネスモデル構築

海外現地法人と日本法人との時差を利用することで、日本国内と海外で業務の分業体制を構築するなど、新たなビジネスモデルを創出。作業効率も向上。

社員の意識変革

外国人材の活動が日本人社員に新たな「気づき」を引き起こし、社員の意識改革や職場環境の改善、生産性の向上へ。

【留学生の活躍で「町工場」から「世界企業」へ】

■ 本多機工株式会社

(産業用特殊ポンプ設計・製造・販売)

企業情報

本社所在地：福岡県嘉麻市

資本金：90百万円

従業員数：145名（外国人6名）

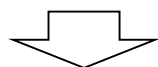
売上高：2,154百万円

(2016年8月期)

取組内容

グローバル展開に向け外国人留学生を採用

- ✓ 事業のグローバル展開に向け、2008年にチュニジア人の留学生を採用。
- ✓ 以降、のれん分け等で退職した社員も含め、延べ14名の外国人を採用。



海外営業で活躍

- ✓ 外国人社員の多くは海外営業を担当。海外ユーザーに現地語で直接対応し、アフターフォローまでをきめ細かに実施。
- ✓ 管理職に外国人を登用し、外国人社員の能力発揮に向けた環境を整備。
- ✓ 母国での起業支援のため「のれん分け」制度を導入し、独立を積極的にサポート。

成果



海外新規顧客の獲得、海外売上比率の増加

- ✓ 外国人社員が海外顧客に直接対応し、新規顧客の獲得、仲介業者・中間コストの削減に成功。アジアを中心に11か国21社の代理店網を形成し、海外売上比率は6割に増加。
- ✓ 外国人採用の取組が評価され、テレビ・新聞などマスコミでの取材増加。2010年にはFORTUNE誌にも掲載。

【海外企業との業務提携を外国人社員がリード】

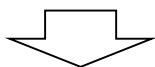
■ブルーイノベーション株式会社

(ドローン・システムインテグレーター (機体開発・サービス運用等))

取組内容

優秀な外国人学生を海外から直接採用

- ✓ ドローンの国内市場規模を鑑み、事業の成長には社内のグローバル化による海外市場の取り込みが必要との認識から外国人を採用。
- ✓ AIESEC (国際経済商学学生協会) のインターンシップを通じ、語学力、情報収集能力、プログラミング能力などに秀でた海外学生を直接採用。



リサーチャーやエンジニアとして活躍

- ✓ 外国人社員はリサーチャーとして海外市場・法制度等の調査や海外企業との業務提携に関する交渉、またエンジニアとしてシステム開発等に従事。
- ✓ 外国人社員それぞれに「世界に自分の名前が残る」程の難しい課題を与えることで意欲を高め、日本人社員よりも高い定着率を維持。

企業情報

本社所在地：東京都文京区
資本金：301百万円
従業員数：32名 (外国人5名)
売上高：-

成果



海外取引先との業務提携を実現

- ✓ 外国人リサーチャーが自ら世界中の提携候補先をピックアップし、相手先との契約交渉を主導。現地の規制・法制度等の調査も実施し、複数の海外企業との業務提携立ち上げに成功。
- ✓ 2018年3月には、スイスのドローン機体開発ベンチャー、中国のドローン機体開発ベンチャー企業との業務提携が成立。

【外国人の創造力が多様なサービスを創出】

■九州教具株式会社（宿泊・情報通信業）

企業情報

本社所在地：長崎県大村市

資本金：60百万円

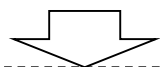
従業員数：243名（外国人21名）

売上高：3,180百万円（2017年7月期）

取組内容

インバウンド対応のため、外国人を採用

- ✓ 訪日外国人観光客増加によるインバウンド対応のため、2013年から大学の紹介やハローワーク等を通じて、外国人の採用を開始。
- ✓ 地元の大学を卒業した留学生や中途採用等、日本語能力は問わず、各自の専門性を評価して採用。



ホテル運営の多様な場面で活躍

- ✓ ホテル事業全般において、様々な外国人が活躍し、外国人目線でのおもてなしを提案。（フロント、レストラン、清掃、広報、マーケティング等）。
- ✓ 清掃部門では、責任者として作業のシステム化や英語でのマニュアル作成を担当。
- ✓ 日本人社員向けのスキルアップ英会話教室を開講。

成果



外国人目線での多様なサービスで集客に貢献

- ✓ 外国人目線での情報発信やおもてなし等、彼ら自身が広告塔の役割も果たし企業PRに貢献。外国人社員が提案した英語で楽しむ茶道体験は宿泊客に好評。
- ✓ 海外予約サイトの運営やデータ分析に基づいた外国人向け宿泊プランの追加等、積極的な告知活動を実施。
- ✓ 宿泊客は、外国人社員採用前の5年前と比較し、多い時で8倍も増加する等、集客に大いに貢献。

【外国人社員の定着で顧客満足度向上、 売上増加へ】

■ 株式会社タウ（自動車・自動車パーツ等の買取・販売）

企業情報

本社所在地：埼玉県さいたま市中央区
資本金：100百万円
従業員数：436名（外国人33名）
（2017年9月末）
売上高：23,000百万円（2017年9月期）

取組内容

海外販売の拡大を狙い外国人社員を採用

- ✓ 日本の中古車の海外販売の拡大を狙い、販売部で外国人の採用を開始。
- ✓ ロシアでの販売本格化のため、2008年にロシア人社員を採用し、以降、多様な国籍の外国人社員を採用。現在、販売部では約50名のメンバーのうち20名が外国人。



人事の見直しや働き方改革を推進

- ✓ 外国人社員の定着に向けた仕組みとして、社歴や国籍に関わらず有能な人材が適切なポジションにつける方針に切替え。
- ✓ 人事考課の解説書に英訳版を用意、礼拝場所も提供するなど言語や文化の違いに配慮。
- ✓ ワークライフバランスに取り組む社内委員会に外国人社員も参画し、職場環境を改善。

成果



平均勤続年数の改善と顧客満足度の向上

- ✓ 外国人社員の平均勤続年数は2006年の0.9年から2015年には4.4年に拡大。外国人社員のみならず、日本人社員の働き方改革にもつながり、全社員の定着率も改善。
- ✓ 外国人社員の定着率が向上し、海外の取引先を長期間担当するようになったことから、顧客に安心感が生まれ、リピート取引も増加。

【事業の海外展開、新規顧客の獲得】

■ 株式会社中央電機計器製作所 (寸法自動測定装置・計測システム等の開発・製造)

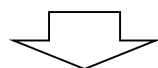
企業情報

本社所在地：大阪府大阪市都島区
資本金：10百万円
従業員数：53名（外国人6名）
売上高：719百万円

取組内容

ダイバーシティ推進による外国人の採用、育成

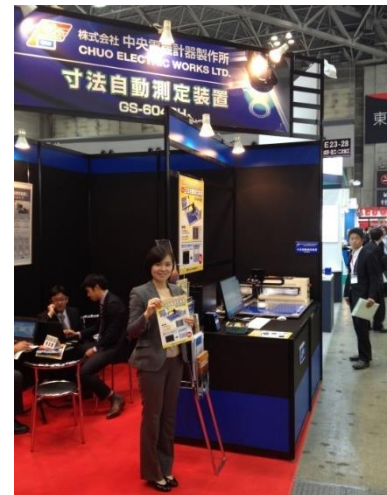
- ✓ 2000年から外国人を継続して採用。社長が自ら留学生向け企業説明会に出向くとともに、外国人留学生を対象としたインターンシップを実施。



外国人社員の定着のため積極的な交流を実施

- ✓ 会長夫妻自らが「日本の父・母」となるべく、コミュニケーションを図り、家族ぐるみの交流を親身になって行っている。
- ✓ 日本国内の業務も担当できるよう、日本語や文化風習等も教育。外国人社員を講師とした勉強会の開催や、母国の言語や文化を日本人社員に伝える機会を設ける等、親睦を深める取組も実施。
- ✓ 外国人女性社員を初の女性係長に登用し、同社員を中心に工数一括管理の仕組みを構築。

成果



事業の海外展開、新たな顧客の獲得

- ✓ 中国人、タイ人社員が、海外の展示会・商談会などに積極的に参加して市場開拓を図り、それぞれの国で、自社ブランド製品の受注に繋げている。
- ✓ タイ人社員がHPのタイ語バージョン及び会社紹介・装置紹介動画を作成。タイのローカル企業へのアプローチが実現できたことにより、新規の案件獲得が可能に。

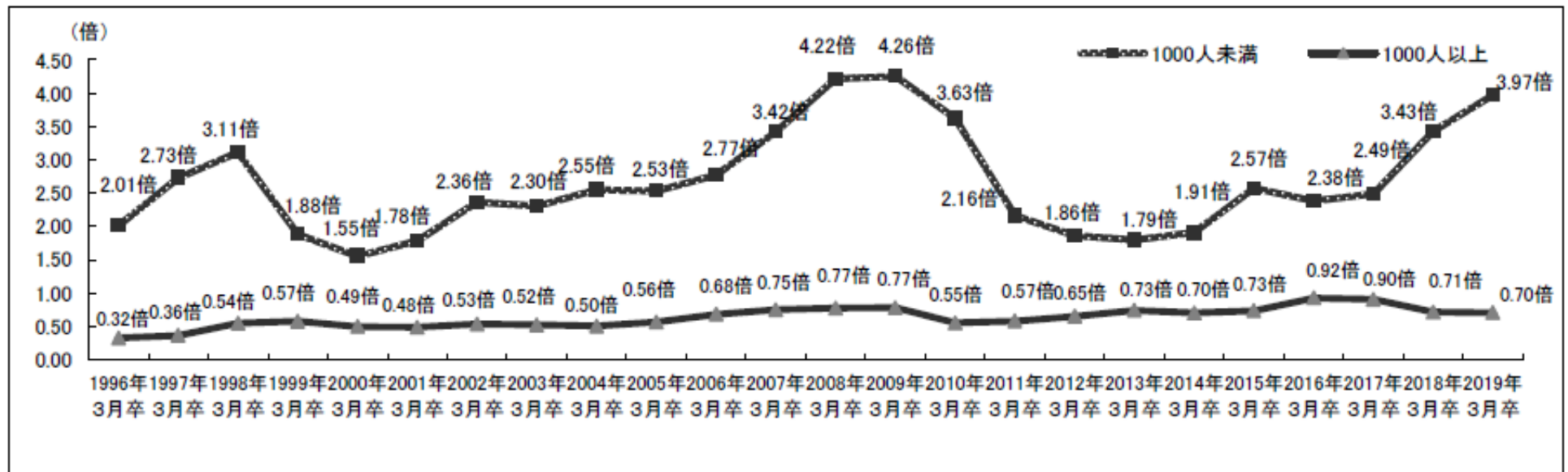
深刻さを増す中小企業の採用難

- リクルートワークス研究所の調査によると、従業員300人未満の企業の大卒者求人倍率は9.91倍。

従業員規模別求人倍率の推移

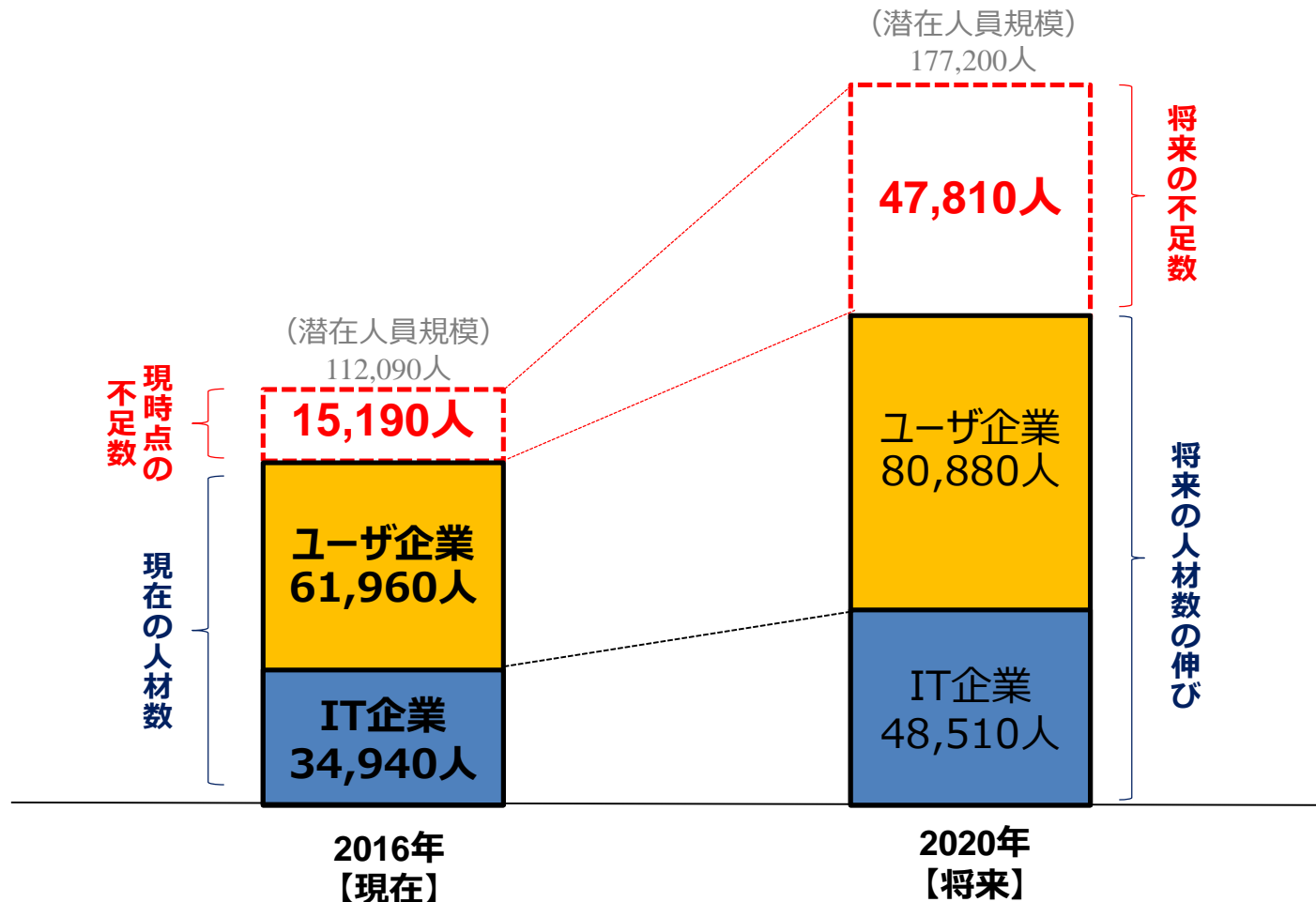
【300人未満】	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年4月卒
求人数	379,200人	402,200人	409,500人	425,600人	462,900人
就職希望者数	83,900人	112,100人	98,500人	66,000人	46,700人
求人倍率	4.52	3.59	4.16	6.45	9.91

【5000人以上】	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年4月卒
求人数	45,800人	48,700人	49,400人	48,900人	51,400人
就職希望者数	83,000人	69,800人	83,400人	124,200人	138,800人
求人倍率	0.55	0.70	0.59	0.39	0.37



(代表例) 先端IT人材は大きく不足

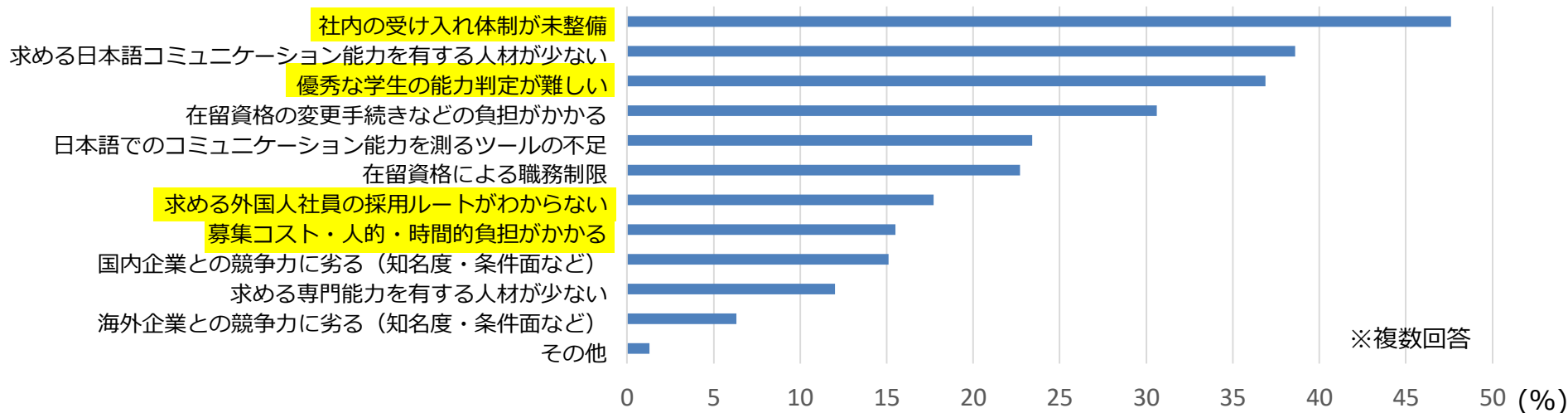
- 第4次産業革命を迎えて、先端IT人材（ビッグデータ・IoT、人工知能に携わる人材）について、2020年には約4.8万人の人材不足が発生すると見込まれる。



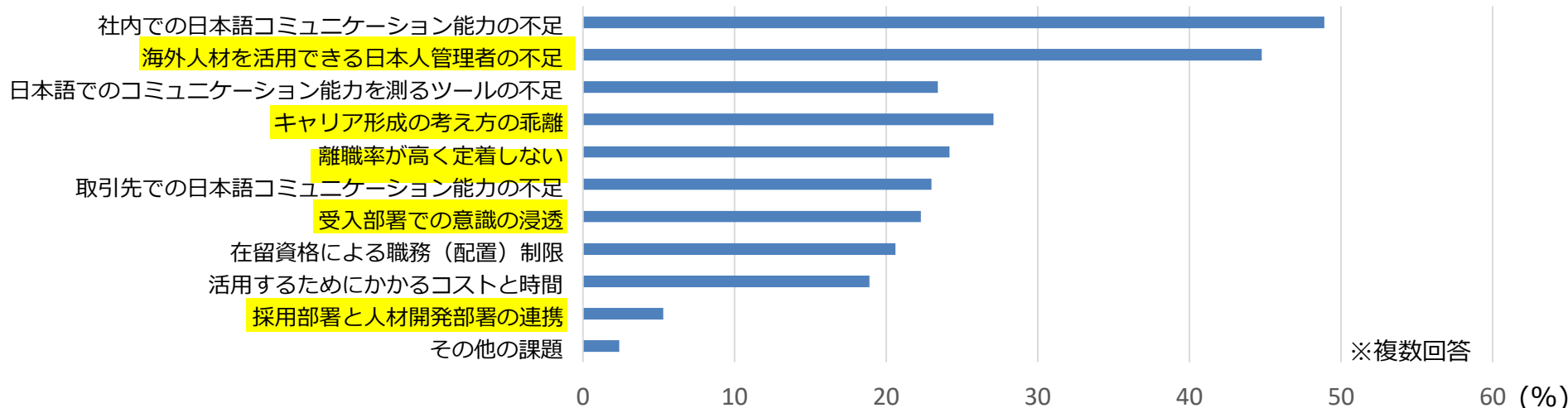
高度外国人材の採用・定着に関する課題

- 外国人社員の採用・定着には、社内体制の整備や採用の手法・ルート開拓等を課題と考える企業が多い。

外国人社員採用の課題



外国人社員活用の課題



高度外国人材活躍推進プラットフォームの開設（平成30年12月25日開設）

- 関係府省庁の連携の下、**施策・セミナー等の情報を網羅的にJETROに集約し**、各都道府県のJETRO事務所が**地域の中堅・中小企業へのきめ細かな情報提供・支援**を実施。

関係府省庁連絡会議の開催（平成30年7月13日、12月19日）
内閣官房、経済産業省、法務省、厚生労働省、文部科学省等がメンバー

情報提供

高度外国人材活躍推進プラットフォーム（事務局：JETRO）

①ポータルサイトでの情報提供・
問合せへのワンストップ対応

②ジョブフェア・セミナー機会の提供

③専門家による伴走型支援

平成31年4月 開始

各都道府県のJETROが
きめ細かく支援



地域の中堅・中小企業



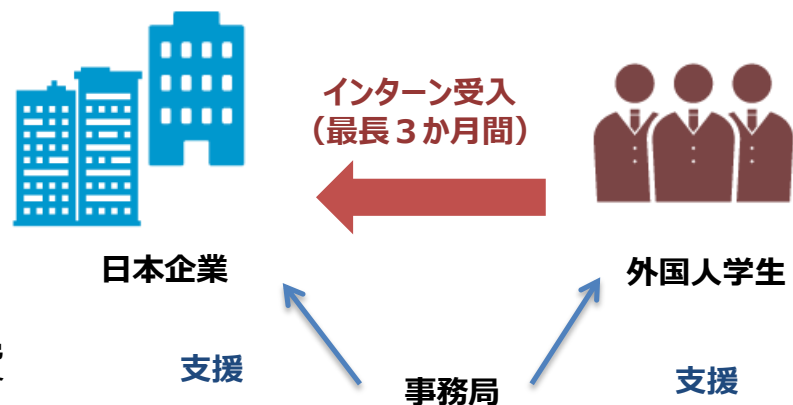
『高度外国人材を採用したいが
どうすればよいかわからない』

国際化促進インターンシップ事業（外国人受入インターンシップ）

- 外国人材を活用したいと考える日本の中堅・中小企業において、外国人学生のインターン受入の機会を提供

事業の流れ

- 外国人学生の受入れを希望する中堅・中小企業を公募。
（2019年4月頃）
（学生の専攻分野、国籍等の条件を登録）
- 事務局にて、受入候補の外国人学生を募集し、
受入企業とのマッチングを実施。（2019年5月頃）
- 実施にあたり、受入企業向けの事前研修の実施、必要経費
（インターンの渡航費、滞在費等）を支援。（2019年8月頃）



取組事例

Nikki Fron (株) × ベトナム ホーチミン貿易大学学生
【長野市／自動車部品等メーカー／従業員数220人】 【国際経済専攻】

・2017年夏にベトナムに営業拠点を設立。設立間もない現地拠点での販路開拓 を本格化に向け、ベトナム人を活用したビジネスの経験を得るため、受入れを実施。

・課題であったベトナム取引の実務や現地の税制について、ベトナム語を活かし、インターン生が現地業務をサポート。従業員もコミュニケーションの違いなど外国人マネジメントを体感。インターンを通じ、外国人材の活用の有用性を認識。

インターンの実習風景

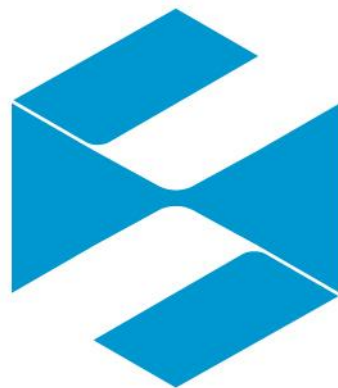


海外でのジョブフェア開催

- 平成31年度は、日本国内での就職を希望する現地大学生等を対象に、ベトナム、インドネシア、インド、ミャンマー等での開催を想定
- 平成31年5月頃から参加企業を募集予定

【開催想定地】





(本資料のお問い合わせ先)
経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課
電話:03-3501-1937(直通)
メールアドレス: 202212ks@meti.go.jp